塩竈市の財務諸表４表

平成21年度決算

【総務省方式改訂モデル】

Ⅰ　はじめに ---------- 1

Ⅱ 【普通会計】 ---------- 3

１　貸借対照表（バランスシート） 4

２　行政コスト計算書 9

３　純資産変動計算書 12

４　資金収支計算書 14

Ⅲ【連結会計】（普通会計+企業会計+特別会計+公社+3セク） -------- 16

１　貸借対照表（バランスシート） 16

２　行政コスト計算書 17

３　純資産変動計算書 18

４　資金収支計算書 19

平成22年9月

塩　　竈　　市

Ⅰ　はじめに

従来の地方公共団体（公営企業会計を除く）の会計は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかという「現金主義・単式簿記」による歳入・歳出の収支計算による会計処理を行ってきました。

これは現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足していました。

より効率的な行財政運営を進めていくためには、これまでの手法に加え、民間で行われているような発生主義・複式簿記の会計手法を取り入れ、コストを意識しながら資産・債務の適切な管理を進めることが求められています。

本市では、これまでも総務省の示した基準（旧総務省方式）にもとづきバランスシートおよび行政コスト計算書を作成してきましたが、平成 21 年度決算から、新たに総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計および連結での財務諸表 4 表を作成しました。

○作成方法

総務省の示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」をもとに「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

○作成の対象範囲

①普通会計財務諸表 4 表

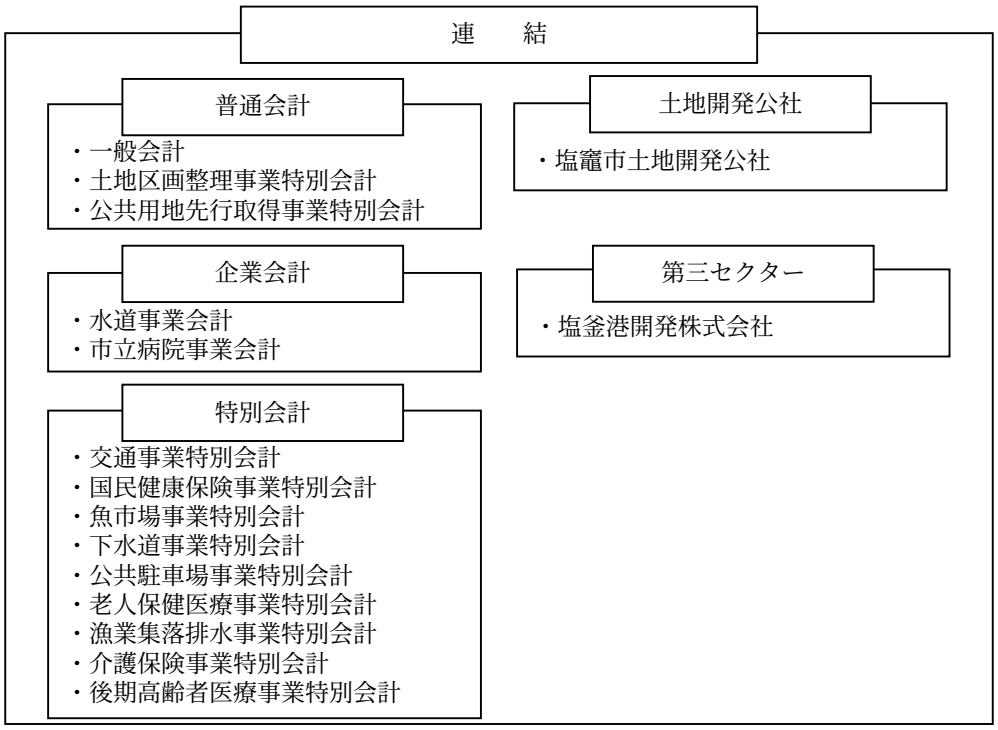
総務省が行う地方財政状況調査（決算統計）上の普通会計

（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）

②連結財務諸表 4 表

本市のすべての会計および塩竈市土地開発公社および第三セクターの塩釜港開発株式会社を連結対象としています。

※一部事務組合については、各団体作成後に連結を行います。



○財務諸表４表の概要

貸借対照表	会計年度における地方公共団体の財政状況（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類
行政コスト計算書	一会計年度における資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴う経常的な費用（経常行政コスト）を表す財務書類
純資産変動計算書	一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、どのように変動したかを表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に分けて表示した財務書類

○作成基準日

作成基準日は、平成 22 年３月 31 日（平成 21 年度末）です。平成 22 年４月１日から５月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

※塩釜港開発株式会社は決算期が異なることから、直近の決算（H20.10.1～H21.9.30）を連結対象としています。

Ⅱ　【普通会計】

1　貸借対照表（バランスシート）

平成21年度までの決算状況をもとに、貸借対照表（バランスシート）を作成しました。作成にあたっては、経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源状況を明らかにするものとして位置付け、資産の評価は原則として取得原価としております。

(1) 貸借対照表の作成手法について

・算出の基礎となるデータについて

貸借対照表の作成に用いるデータとしては、昭和４４年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」）の数値を使用しております。昭和４３年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価値が相当に小さく、減価償却を行えば未償却残高は僅少であるものと考え今回の財産対象からは除いてあります。

(2) 資産の部について

資産の科目は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示しています。これは、１会計年度を越えて経営資源として用いられる有形・無形の価値である財産です。

①公共資産

・有形固定資産

有形固定資産の価格は、決算統計の普通建設事業（道路、橋りょう、学校、庁舎等の資産形成に資する事業）に要した経費の累計です。また、行政目的別に資産計上しています。

・有形固定資産の減価償却について

有形固定資産に計上する価格から、土地の取得価格を除き、下表による耐用年数により減価償却しています。これは、後世代に継承される資産を把握する観点から行うものです。

有形固定資産耐用年数表

区　分	耐用年数	区　分	耐用年数	区　分	耐用年数	区　分	耐用年数
1　総務費		（3）治山	３０	（4）砂防	５０	(10) その他	２５
（1）庁舎等	５０	（4）砂防	５０	（5）海岸保全	３０	8　消防費	
（2）その他	２５	（5）漁港	５０	（6）港湾	４９	（1）庁舎	５０
2　民生費		（6）農業農村整備	２０	（7）都市計画		（2）その他	１０
（1）保育所	３０	（7）海岸保全	３０	ア　街路	４８	9　教育費	５０
（2）その他	２５	（8）その他	２５	イ　都市下水路	２０	10　その他	２５
3　衛生費	２５	6　商工費	２５	ウ　区画整理	４０		
4　労働費	２５	7　土木費		エ　公園	４０		
5　農林水産業費		（1）道路	４８	オ　その他	２５		
（1）造林	２５	（2）橋りょう	６０	（8）住宅	４０		
（2）林道	４８	（3）河川	４９	（9）空港	２５		

・売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない土地のうち、将来的に売却可能と判断したものを計上しています。売却可能資産の評価は固定資産評価額を基礎として算定しています。

②投資等

「投資及び出資金」には、本市から他団体への投資及び出資金の額を計上しています。

「貸付金」には、市民、中小企業に対し貸付けた経費を計上しています。

「基金」には、各種基金の残高を計上しています。そのうち、流動性の高いものについては、流動資産に計上しています。

「退職手当組合積立金」には、退職手当組合の保有する基金のうち加入団体の持分相当額をその団体の資産として計上するものです。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

「長期延滞債権」には、市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の歳入歳出決算書の収入未済額のうち、原則1年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

「回収不能見込額」には、「長期延滞債権」過去5カ年の不能欠損実績率をもとに算定された額を回収不能と見込み計上しています。

③流動資産

「現金・預金」には、流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」の残高と形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

「未収金」には、歳入歳出決算書の収入未済額のうち、上記の長期延滞債権計上額を除いた額を「地方税」と「その他」に分けて計上しています。

(3) 負債の部について

負債の科目は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示しています。これは本市が負っている債務です。

①固定負債

長期にわたって支払いをすべき債務であり、「地方債」には、市債の年度末残高から翌年度償還予定の元金分を控除した額を計上しています。

「長期未払金」のうち、「物件の購入等」には、ＰＦＩ等の手法により整備した資産で、既に物件の引渡しを受けており債務負担行為による債務が残っているものを計上します。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額を計上しています。

「損失補償等引当金」には、将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額を計上しています。

②流動負債

短期間に支払いを要する経費であり、地方債の「翌年度償還予定額」を計上しています。「賞与引当金」には翌年度に支払うことが予定されている期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額４ヶ月分を計上しています。

(4) 純資産の部について

資産合計から負債合計を控除した差額を計上しています。これは、後世代が受け継ぐべき公有財産の実質価値を示しており、「公共投資等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類しています。

公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等の資産の財源のうち、国及び県から受けた補助金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等の資産の財源のうち、国及び県から受けた補助金と地方債借入分を除いた額
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源
資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額など

貸 借 対 照 表（普通会計）

（　平成２２年３月３１日現在　）

（単位：千円）

借　　方	金　　額	構成比	貸　　方	金　　額	構成比
［資産の部］			［負債の部］		
１．公共資産			１．固　定　負　債		
（１）有形固定資産	68,245,446	87.0	（１）地　方　債	21,072,443	26.8
①生活インフラ・国土保全	44,725,924	56.9	（２）長期未払金	0	0.0
②教育	13,404,374	17.1	①物件の購入等	0	0.0
③福祉	942,094	1.2	②債務保証又は損失補償	0	0.0
④環境衛生	3,288,801	4.2	③その他	0	0.0
⑤産業振興	3,517,104	4.5	（３）退職手当引当金	4,063,548	5.2
⑥消防	185,949	0.3	（４）損失補償等引当金	1,286,785	1.6
⑦総務	2,181,200	2.8			
			固定負債合計	**26,422,776**	**33.6**
（２）売却可能資産	1,041,569	1.3			
			２．流　動　負　債		
公共資産合計	**69,287,015**	**88.3**	（１）翌年度償還予定地方債	3,396,423	4.3
			（２）短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0
２．投　資　等			（３）未払金	0	0.0
（１）投資及び出資金	4,082,371	5.2	（４）翌年度支払予定退職手当	0	0.0
①投資及び出資金	4,082,371	5.2	（５）賞与引当金	221,367	0.3
②投資損失引当金	0	0.0			
（２）貸　付　金	1,260,634	1.6	**流動負債合計**	**3,617,790**	**4.6**
（３）基　金　等	2,223,519	2.9			
①退職手当目的基金	0	0.0	**負債合計**	**30,040,566**	**38.2**
②その他特定目的基金	1,495,982	1.9			
③土地開発基金	0	0.0	［純資産の部］		
④その他定額運用基金	35,415	0.1	１．公共資産等整備国県補助金等	15,849,042	20.2
⑤退職手当組合積立金	692,122	0.9			
（４）長期延滞債権	△406,718	△0.5	２．公共資産等整備一般財源等	△47,200,437	△60.1
（５）回収不能見込額	41,477	0.1			
			３．その他一般財源等	14,553,460	18.5
投資等合計	**7,931,765**	**10.1**			
			４．資産評価差額	0	0.0
３．流　動　資　産					
（１）現　金・預　金	1,082,304	1.3	**純資産合計**	**48,496,019**	**61.8**
①財政調整基金	551,879	0.7			
②減債基金	25,626	0.0			
③歳計現金	504,799	0.6			
（２）未　収　金	235,501	0.3			
①地　方　税	223,139	0.3			
②そ　の　他	△17,776	0.0			
③回収不能見込額	5,414	0.0			
流動資産合計	**1,317,805**	**1.6**			
資　産　合　計	**78,536,585**	**100.0**	**負債・純資産合計**	**78,536,585**	**100.0**

（平成２１年度　貸借対照表（普通会計）注記）

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産

（千円）

①生活インフラ・国土保全	1,250,520	財源内訳	①国県補助金等	282,252
②教育	22,438		②地方債	720,154
③福祉	329,516		③一般財源等	2,360,570
④環境衛生	85,421		計	3,362,976
⑤産業振興	1,651,709			
⑥消防	2,210			
⑦総務	21,162			
計	3,362,976			

※２　債務負担行為に関する情報

（千円）

①物件の購入等	39,460
②債務保証又は損失補償	6,014,215
（うち共同発行地方債に係るもの）	4,900,000
③その他	1,403,018

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,040,126千円については、償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報

（千円）

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金	契約債務・偶発債務
普通会計の将来負担額	51,703,322		
[内訳]　普通会計地方債残高	24,868,866	24,868,866	
債務負担行為支出予定額	117,543		117,543
公営事業地方債負担見込額	20,881,763		20,881,763
一部事務組合等地方債負担見込額	484,817		484,817
退職手当負担見込額	4,063,548	4,063,548	
第三セクター等債務負担見込額	1,286,785	1,286,785	
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	41,598,846		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	1,177,765		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,348,679		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,072,402		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,104,476		

※５　有形固定資産のうち、土地は21,754,922千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,073,720千円です。

貸借対照表（バランスシート）からわかること

（１）資産の総額

平成２１年度の貸借対照表を、資産、負債、純資産の総額で表示すると次のとおりになります。

塩　竈　市	
資産 ７８５億円	負債 ３００億円
	純資産 ４８５億円

市民１人当りで見ると

市民１人当り	
資産 １３６万円	負債 ５２万円
	純資産 ８４万円

（H22.3.31現在　57,837人で算出）

①資産総額は、７８５億円（市民１人当り１３６万円）

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することのできる価値、すなわち次の世代が受けることのできるサービスです。貸借対照表からは、その内訳や増減を把握できます。

②負債総額は、３００億円（市民１人当り５２万円）

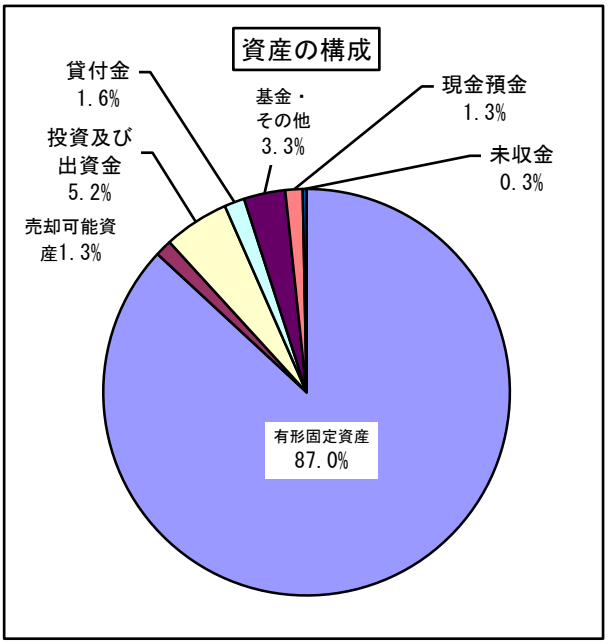
負債とは、将来返済すべき債務であり、次の世代が負担する借金です。負債が多ければ、それだけ市税などからその償還及び利払いにまわさなければいけない資金が多くなり、財政運営の硬直化を招く要素となります。

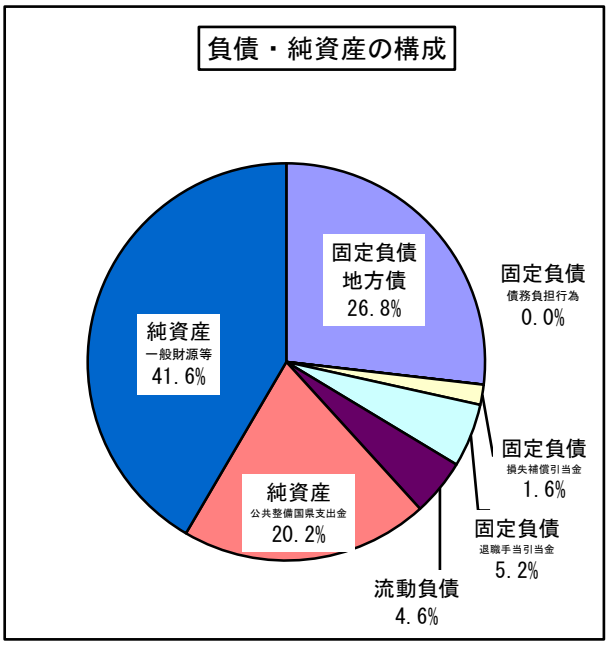
③純資産総額は、４８５億円（市民１人当り８４万円）

純資産とは、現在までの世代が既に負担し次の世代に引き継ぐ正味価値です。

（２）資産の内訳

貸借対照表から、資産、負債、純資産の内訳を把握することができます。平成２１年度のそれぞれの構成をまとめたものが次のグラフです。





まず、資産を見ると、総資産のうち、有形固定資産が約９割を占めています。
貸借対照表の[資産の部]（１）有形固定資産　の内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全」と「教育」が有形固定資産の大部分を占めています。これは市内の道路や橋りょう、学校などの施設です。

次に、負債・純資産を見ると、負債が全体の約４割、残りの６割が純資産となっています。
また、固定負債（地方債等）が約３割を占めており、負債は次世代が将来返済すべき債務でありますが、純資産の比率が高いということは、資産形成について、既に現在までの世代で負担をし将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを表わしています。

（３）資産形成と財源の関係

行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを見ます。下記の表は平成２１年度までの有形固定資産とそれを構成している財源を表わしたものです。財源のうち、国・県からの支出金は約２３％で、残りの約７７％は地方債と一般財源等です。資産形成にあたり、地方債が大きな割合を占めていますが、これは次世代に対し平準化した負担を求めていくという地方債の基本的な考え方に基づくものです。

（単位：百万円，％）

有形固定資産	金　額	構成比	財　源	金　額	構成比
生活インフラ・国土保全	44,726	65.5	国県支出金	15,849	23.2
教育	13,404	19.6	地方債	21,072	30.9
環境衛生	3,289	4.8	一般財源等	31,324	45.9
その他	6,826	10.1			
計	68,245	100.0	計	68,245	100.0

（４）社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、純資産または負債（地方債）によって形成された比率により、道路や学校などの有形固定資産の財源が純資産によるか、負債（地方債）によるか、その割合を見ることで世代間の負担割合がわかります。
本市の場合は、負債（地方債）の割合よりも、純資産の割合の方が高くなっています。

$$\text{社会資本形成のこれまでの世代負担率} = \frac{\text{純資産}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{社会資本形成の将来の世代負担率} = \frac{\text{負債（地方債）}}{\text{有形固定資産}}$$

（単位：千円）

		平成21年度	
		残　高	負担率
有形固定資産		68,245,446	
純資産		48,496,019	71.1%
内訳	国県支出金	15,849,042	23.2%
	一般財源等	32,646,977	47.8%
負債（地方債）		21,072,443	30.9%

２　行政コスト計算書

行政コスト計算書は、ごみ収集や医療費の助成など、市が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源として得られた負担金や使用料・手数料などの収入を示すものです。貸借対照表が資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は資産形成につながらない行政サービスの費用（コスト）を明らかにするものです。

(1) 行政コスト計算書の作成手法について

・算出基礎となるデータについて

行政コスト計算書の作成に用いるデータは、当該年度までの貸借対照表及び決算統計の数値を使用しています。

(2) 経常行政コスト

経常行政コストは、行政サービスにかかるコストを人件費などの「人にかかるコスト」、物件費や維持補修費などの「物にかかるコスト」、社会保障費や補助金などの「移転支出的なコスト」と「その他のコスト」に分類して表示したものです。

項　目		説　明
人にかかるコスト	人件費	人件費の決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金を差し引いた額
	退職手当引当金繰入等	新たに退職手当引当金に繰り入れられた金額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額
物にかかるコスト	物件費	賃金、旅費、需用費、備品購入費などの経費
	維持補修費	公共資産の維持補修に係る経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	社会保障給付	児童手当の支給、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	他会計等への繰出金、負担金、出資金など
	他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち他団体への補助金や負担金
その他のコスト	支払利息	地方債及び一時借入金に係る支払利息
	回収不能見込計上額	回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不能欠損額の合計
	その他の行政コスト	失業対策に要した経費など

(3) 経常収益

項　目	説　明
使用料・手数料	当年度の使用料・手数料の額に前年度からの長期延滞債権及び未収金の増減額を加えた額
分担金・負担金・寄附金	当年度の分担金・負担金・寄附金の額に前年度からの長期延滞債権及び未収金の増減額を加えた額

行政コスト計算書（普通会計）

（自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	2,717,684	15.9%	255,506	433,107	274,886	97,836	107,254	41,105	1,379,964	128,026			0
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	221,367	1.3%	19,450	35,352	86,931	39,422	8,819	3,380	11,970	16,043			0
	小　計	2,939,051	17.2%	274,956	468,459	361,817	137,258	116,073	44,485	1,391,934	144,069			0
物にかかるコスト	(1)物件費	2,015,917	11.8%	137,107	524,601	226,944	577,254	99,642	30,403	411,837	8,128			1
	(2)維持補修費	195,775	1.1%	136,133	45,540	963	5,669	2,805	956	3,709	0			
	(3)減価償却費	1,847,635	10.8%	1,084,786	352,129	39,452	213,023	116,253	21,877	20,115	0			
	小　計	4,059,327	23.7%	1,358,026	922,270	267,359	795,946	218,700	53,236	435,661	8,128	0		1
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	3,382,637	19.8%		43,273	3,339,364	0							
	(2)補助金等	2,325,545	13.6%	13,812	108,154	120,943	215,859	180,026	583,424	1,097,602	5,725			0
	(3)他会計等への支出額	3,828,578	22.4%	1,228,102	0	1,696,801	708,560	133,607	0	0	0			61,508
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	62,079	0.4%	12,869	0	15,210	0	34,000	0	0	0			0
	小　計	9,598,839	56.1%	1,254,783	151,427	5,172,318	924,419	347,633	583,424	1,097,602	5,725			61,508
その他のコスト	(1)支払利息	393,562	2.3%									393,562		
	(2)回収不能見込計上額	111,833	0.7%										111,833	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	505,395	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	393,562	111,833	0
経常行政コスト a		17,102,612		2,887,765	1,542,156	5,801,494	1,857,623	682,406	681,145	2,925,197	157,922	393,562	111,833	61,509
（構成比率）				16.9%	9.0%	33.9%	10.9%	4.0%	4.0%	17.1%	0.9%	2.3%	0.7%	0.4%

【経常収益】

														一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	338,729		54,672	3,939	74,249	139,092	3,994	0	30,033	0	0		0	32,750
2	分担金・負担金・寄附金 c	118,481		220	5,785	104,424	1,000	3,903	0	1,000	0	0		0	2,149
経常収益合計（b＋c） d		457,210		54,892	9,724	178,673	140,092	7,897	0	31,033	0	0		0	34,899
d／a		2.7%		1.9%	0.6%	3.1%	7.5%	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

														△
（差引）純経常行政コスト a－d	16,645,402		2,832,873	1,532,432	5,622,821	1,717,531	674,509	681,145	2,894,164	157,922	393,562	111,833	61,509	34,899

行政コスト計算書からわかること

平成２１年度の行政コスト計算書を経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストの総額で表示すると次のとおりになります。

塩　竈　市
経常行政コスト（A） **１７１億円**
人にかかるコスト **２９億円**（17%）
物にかかるコスト **４１億円**（24%）
移転支出的なコスト **９６億円**（56%）
その他のコスト **５億円**（ 3%）
経常収益（B） **４．６億円**
純経常行政コスト（A）－（B） **１６６．４億円**

市民１人当り
で見ると

市民１人当り
経常行政コスト（A） **２９．６万円**
人にかかるコスト **５．０万円**（17%）
物にかかるコスト **７．１万円**（24%）
移転支出的なコスト **１６．６万円**（56%）
その他のコスト **０．９万円**（ 3%）
経常収益（B） **０．８万円**
純経常行政コスト（A）－（B） **２８．８万円**

（H22.3.31 現在　57,837 人で算出）

（１）経常行政コスト

経常行政コストの総額は 171 億円となりました。性質別にみると、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が 29 億円（17%）、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が 41 億円（24%）、生活保護扶助費などの社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が 96 億円（56%）、支払利息などの「その他のコスト」が 5 億円（3%）となっております。

目的別にみると、社会保障給付が大きな割合を占める「福祉」が 33.9%と最も大きく、また「生活インフラ・国土保全」は減価償却費や他会計等への支出金が大きな割合を占めており、全体の 16.9%となっています。

（２）経常収益

経常行政コストに対する直接の受益者負担である経常収益は 4 億 6 千万円となりました。内訳は使用料・手数料が 3 億 4 千万円、分担金・負担金・寄附金が 1 億 2 千万円となっております。

（３）純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは 166 億 4 千万円、市民 1 人当たりでみると 28 万 8 千円となっています。この純経常行政コストについては、市税や交付税などの一般財源、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストとなっています。

３　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」が１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

項　目	説　明
期首純資産残高	前年度の貸借対照表における「純資産残高」
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額
一般財源	市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金などの歳入決算額
補助金等受入	国県支出金のうち、普通建設事業、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上
臨時損益	災害復旧事業費などの臨時的な損益
科目振替	公共資産形成時における財源投入額や公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の各科目間における財源の流れを表すもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の、当該資産の公共資産計上額
その他	上記に該当しない純資産の変動額
期末資産残高	今年度の貸借対照表における「純資産」の残高

純資産変動計算書(普通会計)

自　平成21年4月 1 日
至　平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,109,745	16,044,682	47,046,011	14,980,948	0
純経常行政コスト	16,645,402			16,645,402	
一般財源					
地方税	6,225,142			6,225,142	
地方交付税	5,261,594			5,261,594	
その他行政コスト充当財源	824,076			824,076	
補助金等受入	4,720,864	299,918		4,420,946	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			628,287	628,287	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			578,858	578,858	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	915,968	915,968	
減価償却による財源増		495,558	1,352,077	1,847,635	
地方債償還に伴う財源振替			1,215,326	1,215,326	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	48,496,019	15,849,042	47,200,437	14,553,460	0

平成21年度の純経常行政コスト166億5千万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が123億1千万円、補助金の受入れが47億2千万円ありました。この結果、481億1千万円あった期首純資産残高は、期末では485億円となっています。

都市計画事業や小中学校耐震補強事業など公共資産等整備にかかる国県補助金を新たに3億円受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が5億円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は158億5千万円となりました。

公共資産等整備一般財源等は、公共資産などの整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は472億円となっています。

４　資金収支計算書

資金収支計算書は、1 年間の資金の支出と収入の流れを性質の異なる 3 つの活動に分けて示す財務書類です。具体的には「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類します。

項　目		説　明
経常的収支の部		日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。
	支出	人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費など
	収入	地方税、地方交付税とその他収入のうち公共資産収支、投資・財務的収支の部に含まれないもの
公共資産整備収支の部		公共事業等に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。
	支出	普通建設事業費などの公共資産整備のほか、他会計等への建設費充当財源繰出金
	収入	普通建設事業などに充当される国県支出金や地方債など
投資・財務的収支の部		投資活動や地方債の返済による資金の状況を表しています。
	支出	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金
	収入	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入

資金収支計算書（普通会計）

（自　平成21年4月 1 日
至　平成22年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	3,645,272
物件費	2,015,917
社会保障給付	3,382,637
補助金等	2,325,545
支払利息	393,562
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,445,649
その他支出	195,775
支出合計	14,404,357
地方税	6,147,875
地方交付税	5,261,594
国県補助金等	4,417,951
使用料・手数料	349,577
分担金・負担金・寄附金	111,645
諸収入	1,152,006
地方債発行額	1,080,200
基金取崩額	180,369
その他収入	58,264
収入合計	18,759,481
経常的収支額	4,355,124

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,748,005
公共資産整備補助金等支出	62,079
他会計等への建設費充当財源繰出支出	114,973
支出合計	2,925,057
国県補助金等	302,913
地方債発行額	1,855,500
基金取崩額	2,293
その他収入	84,588
収入合計	2,245,294
公共資産整備収支額	679,763

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	1,332,588
基金積立額	205,793
定額運用基金への繰出支出	272
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,337,952
地方債償還額	2,490,161
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,367,066
国県補助金等	0
貸付金回収額	870,164
基金取崩額	0
地方債発行額	808,000
公共資産等売却収入	0
その他収入	83,376
収入合計	1,761,540
投資・財務的収支額	3,605,526

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	69,835
期首歳計現金残高	434,964
期末歳計現金残高	504,799

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,735千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	22,766,315
地方債発行額	△3,743,700
財政調整基金等取崩額	△136,858
支出総額	△22,509,387
地方債償還額	2,878,988
財政調整基金等積立額	△ 203,017
基礎的財政収支	541,625

①経常的収支の部
経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費36億4千万円、社会保障給付などが33億8千万円などで支出合計が144億円に対し、収入合計は187億6千万円で、差し引き43億6千万円の黒字となりました。

②公共資産整備収支の部
道路整備や小中学校耐震補強事業などの公共資産整備支出合計は29億3千万円となり、その財源である国庫補助金等が3億円、地方債発行額が18億6千万円などで収入合計が22億5千万円であり、収支不足額の6億8千万円は経常的収支の黒字額により賄われたことになります。

③投資・財務的収支の部
支出は、地方債償還額の24億9千万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出13億4千万円などで計53億7千万円となっています。収入は合計で17億6千万円であり、収支不足額の36億1千万円は経常的収支の黒字額により賄われたことになります。

全体的にみると、収入の合計が227億7千万円に対し、支出の合計が227億円で、差し引きの当年度歳計現金は7千万円の増となり、期末の歳計現金残高は5億円となりました。

Ⅲ　【連結会計】

連 結 貸 借 対 照 表

（　平成２２年３月３１日現在　）

（単位：千円）

借　　方	金　　額	構成比	貸　　方	金　　額	構成比
［資産の部］			［負債の部］		
１．公共資産			１．固　定　負　債		
（１）有形固定資産	131,087,114	90.0	（１）地　方　債	63,269,045	43.4
①生活インフラ・国土保全	94,524,172	64.9	①普通会計地方債	21,072,443	14.4
②教育	13,404,374	9.2	②公営企業地方債	42,196,602	29.0
③福祉	942,094	0.7	（２）関係団体	298,431	0.2
④環境衛生	14,605,805	10.0	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0
⑤産業振興	5,243,520	3.6	②地方三公社長期借入金	298,431	0.2
⑥消防	185,949	0.1	③第三セクター長期借入金	0	0.0
⑦総務	2,181,200	1.5	（３）長期未払金	0	0.0
（２）無形固定資産	93,056	0.1	（４）引当金	5,588,768	3.8
（３）売却可能資産	1,041,569	0.7	（うち退職手当等引当金）	4,286,483	2.9
			（うちその他の引当金）	1,302,285	0.9
公共資産合計	**132,221,739**	**90.8**	（５）その他	7,090	0.0
			固定負債合計	**69,163,334**	**47.4**
２．投　資　等					
（１）投資及び出資金	4,047,393	2.8			
（２）貸　付　金	452,520	0.3	２．流　動　負　債		
（３）基　金　等	2,254,827	1.5	（１）翌年度償還予定地方債	5,775,525	4.0
（４）長期延滞債権	482,597	0.4	①地方公共団体	5,775,525	4.0
（５）その他	△ 20	△ 0.0	②関係団体	0	0.0
（６）回収不能見込額	80,850	0.1	（２）短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	600,000	0.4
			（３）未払金	282,819	0.2
投資等合計	**7,156,507**	**4.9**	（４）翌年度支払予定退職手当	0	0.0
			（５）賞与引当金	370,585	0.3
３．流　動　資　産			（６）その他	145,301	0.1
（１）資　金	3,237,468	2.2			
（２）未　収　金	1,846,484	1.3	**流動負債合計**	**7,174,230**	**5.0**
（３）販売用不動産	0	0.0			
（４）その他	△ 1,136,518	0.8			
（５）回収不能見込額	6,532	0.0	**負債合計**	**76,337,564**	**52.4**
流動資産合計	**6,213,938**	**4.3**	**純資産**	**69,254,620**	**47.6**
４．繰延勘定	0	0.0			
資　産　合　計	**145,592,184**	**100.0**	**負債・純資産合計**	**145,592,184**	**100.0**

連結行政コスト計算書

（自　平成21年4月１日
至　平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	4,907,951	15.1%	545,038	433,107	459,653	1,781,980	139,078	41,105	1,379,964	128,026			0
	(2)退職手当引当金繰入等	265,743	0.8%	10,748	0	3,712	251,283	0	0	0	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	370,595	1.1%	38,024	35,352	101,829	152,886	11,111	3,380	11,970	16,043			0
	小　計	5,544,289	17.1%	593,810	468,459	565,194	2,186,149	150,189	44,485	1,391,934	144,069			0
物にかかるコスト	(1)物件費	4,270,932	13.1%	358,776	524,601	471,042	2,259,473	206,671	30,403	411,837	8,128			1
	(2)維持補修費	316,676	1.0%	161,297	45,540	963	97,500	6,711	956	3,709	0			
	(3)減価償却費	3,790,981	11.7%	2,612,196	352,129	39,452	582,388	162,824	21,877	20,115	0			
	小　計	8,378,589	25.8%	3,132,269	922,270	511,457	2,939,361	376,206	53,236	435,661	8,128	0		1
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	11,927,690	36.7%		43,273	11,884,417	0							
	(2)補助金等	4,338,399	13.3%	310,690	108,154	1,837,468	197,268	198,068	583,424	1,097,602	5,725			0
	(3)他会計等への支出額	521,336	1.6%	0	0	521,336	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	69,906	0.2%	20,696	0	15,210	0	34,000	0	0	0			0
	小　計	16,857,331	51.9%	331,386	151,427	14,258,431	197,268	232,068	583,424	1,097,602	5,725			0
その他のコスト	(1)支払利息	1,500,236	4.6%									1,500,236		
	(2)回収不能見込計上額	117,774	0.4%										117,774	
	(3)その他行政コスト	102,135	0.3%	5,636	0	91,022	5,477	0	0	0	0			0
	小　計	1,720,145	5.3%	5,636	0	91,022	5,477	0	0	0	0	1,500,236	117,774	0
経常行政コスト　a		32,500,354		4,063,101	1,542,156	15,426,104	5,328,255	758,463	681,145	2,925,197	157,922	1,500,236	117,774	1
（構成比率）				12.5%	4.7%	47.5%	16.4%	2.3%	2.1%	9.0%	0.5%	4.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1	使用料・手数料　b	338,729		54,672	3,939	74,249	139,092	3,994	0	30,033	0	0		0	32,750
2	分担金・負担金・寄附金　c	3,949,798		20,415	5,785	3,865,609	50,937	3,903	0	1,000	0	0		0	2,149
3	保険料	2,942,070				2,942,070									
4	事業収益	5,634,169		1,581,212	0	3,648	3,977,186	72,123	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	109,542		58,040		27,667	82	23,753							
経常収益合計　b		12,974,308		1,714,339	9,724	6,913,243	4,167,297	103,773	0	31,033	0	0		0	34,899
b／a		39.9%		42.2%	0.6%	44.8%	78.2%	13.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	△
（差引）純経常行政コスト　a－b		19,526,046		2,348,762	1,532,432	8,512,861	1,160,958	654,690	681,145	2,894,164	157,922	1,500,236	117,774	1	34,899

連結純資産変動計算書

（自　平成21年4月 1 日
至　平成22年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,101,941	30,578,762	49,450,604	213,747	△ 12,141,172	0
純経常行政コスト	△ 19,526,046				△ 19,526,046	
一般財源						
地方税	6,225,142				6,225,142	
地方交付税	5,261,594				5,261,594	
その他行政コスト充当財源	895,327				895,327	
補助金等受入	8,300,461	538,188			7,762,273	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 2,479				△ 2,479	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,410,560		△ 1,410,560	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	578,744		△ 578,744	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 554,277		554,277	
減価償却による財源増		△ 2,085,381	△ 1,673,319		3,758,700	
地方債償還に伴う財源振替			6,231,754		△ 6,231,754	
出資の受入・新規設立	300			300		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	387					387
その他	△ 2,007			△ 2,007		
期末純資産残高	69,254,620	29,031,569	55,444,066	212,040	△ 15,433,442	387

連結資金収支計算書

（自　平成２１年４月　１日
至　平成２２年３月３１日）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	6,060,279
物件費	4,329,209
社会保障給付	11,927,690
補助金等	4,373,397
支払利息	1,500,236
その他支出	545,022
支出合計	28,735,833
地方税	6,147,875
地方交付税	5,261,594
国県補助金等	7,759,278
使用料・手数料	349,577
分担金・負担金・寄附金	3,947,388
保険料	2,725,158
事業収入	5,633,438
諸収入	1,201,432
地方債発行額	1,083,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	247,145
その他収入	876,433
収入合計	35,232,418
経常的収支額	6,496,585

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,723,159
公共資産整備補助金等支出	69,611
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,792,770
国県補助金等	541,183
地方債発行額	4,027,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,293
その他収入	86,375
収入合計	4,657,151
公共資産整備収支額	864,381

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	524,474
基金積立額	216,410
定額運用基金への繰出支出	272
地方債償還額	6,231,754
長期借入金返済額	1,523,681
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,496,891
国県補助金等	0
貸付金回収額	870,164
基金取崩額	0
地方債発行額	1,190,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	83,376
収入合計	2,143,740
投資・財務的収支額	6,353,151

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,007,815
期首資金残高	2,229,653
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	3,237,468